



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL https://www.daiko-sb.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,763	7.6	820	30.8	880	29.0	678	15.5
2019年3月期第3四半期	13,717	△25.8	627	△63.9	682	△61.9	587	△58.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 715百万円 (53.5%) 2019年3月期第3四半期 466百万円 (△69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	27.07	26.99
2019年3月期第3四半期	23.32	23.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	39,919	24,582	61.5	979.26
2019年3月期	40,241	24,181	60.0	957.71

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 24,539百万円 2019年3月期 24,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—		
2020年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.1	950	14.6	1,000	12.9	850	△6.4	33.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	25,657,400株	2019年3月期	25,657,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	598,439株	2019年3月期	453,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	25,054,287株	2019年3月期3Q	25,181,151株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 自己資本規制比率（個別）	10
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等における通商問題、英国のEU離脱等の海外経済動向に加え、消費税率引き上げによる消費者マインドの動向により経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、個人向け委託手数料の減少等による厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイノベーションの推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は147億63百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は8億20百万円（前年同四半期比30.8%増）、経常利益は8億80百万円（前年同四半期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億78百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間業績を通期連結業績予想と比較すると、営業収益は73.8%、営業利益は86.4%、経常利益は88.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は79.8%と、順調に推移しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(バックオフィス事業)

バックオフィス事業におきましては、新規顧客の獲得等により、営業収益は72億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億81百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は62億50百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前年同四半期比161.1%増）となりました。

(証券事業)

証券事業におきましては、株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により、営業収益は11億10百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億14百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

(その他)

上記3つ以外の事業セグメントとして、金融事業等があります。当第3四半期連結累計期間においては、営業収益は1億90百万円（前年同四半期比145.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は399億19百万円で、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少しました。これは主に、預け金が増加したものの、現金及び預金、預託金、信用取引貸付金が減少したことによるものです。また、負債合計は153億36百万円で、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少しました。これは主に、信用取引貸証券受入金が増加したものの、信用取引借入金、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は245億82百万円で、前連結会計年度末に比べ4億0百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年4月25日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035	7,561
預託金	3,585	2,692
預け金	2,000	9,000
営業貸付金	1,725	1,725
信用取引資産	7,412	5,902
信用取引貸付金	7,127	4,789
信用取引借証券担保金	285	1,113
たな卸資産	111	28
営業未収入金	2,606	2,120
有価証券	2,004	2,004
短期差入保証金	3,504	3,704
その他	272	233
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	35,252	34,969
固定資産		
有形固定資産	1,166	1,069
無形固定資産		
ソフトウェア	817	899
その他	207	258
無形固定資産合計	1,025	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	809	808
その他	1,987	1,915
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,796	2,723
固定資産合計	4,989	4,950
資産合計	40,241	39,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	2,900
信用取引負債	1,672	2,030
信用取引借入金	1,088	745
信用取引貸証券受入金	583	1,284
有価証券担保借入金	568	594
有価証券貸借取引受入金	568	594
営業未払金	1,045	718
未払法人税等	246	76
短期受入保証金	5,992	5,144
賞与引当金	387	194
その他	1,009	1,378
流動負債合計	13,823	13,038
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,666
その他	153	167
固定負債合計	1,760	1,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	16,059	15,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,828	4,248
自己株式	△287	△343
株主資本合計	23,868	24,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	279
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	23	27
その他の包括利益累計額合計	269	307
新株予約権	43	43
純資産合計	24,181	24,582
負債純資産合計	40,241	39,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業収益	13,717	14,763
営業費用	8,170	8,904
営業総利益	5,547	5,858
一般管理費	4,919	5,037
営業利益	627	820
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	37
その他	17	21
営業外収益合計	55	59
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	682	880
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
移転補償金	89	—
その他	4	0
特別利益合計	212	16
特別損失		
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	18	12
減損損失	—	7
ゴルフ会員権評価損	—	3
事務所移転損失	131	—
その他	0	0
特別損失合計	157	48
税金等調整前四半期純利益	737	848
法人税、住民税及び事業税	108	134
法人税等調整額	42	36
法人税等合計	150	170
四半期純利益	587	678
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	678

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	587	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	32
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	△121	37
四半期包括利益	466	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,152	5,433	1,054	13,640	77	13,717	—	13,717
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	181	—	181	—	181	△181	—
計	7,153	5,614	1,054	13,822	77	13,899	△181	13,717
セグメント利益	273	82	182	538	41	580	47	627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去37百万円、未実現利益の調整等9百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	バック オフィス	I T サービス	証券			
減損損失	85	—	—	—	—	85

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,210	6,250	1,110	14,572	190	14,763	—	14,763
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	216	—	219	—	219	△219	—
計	7,214	6,467	1,110	14,792	190	14,983	△219	14,763
セグメント利益	281	215	214	711	41	752	68	820

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去58百万円、未実現利益の調整等10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	バック オフィス	I T サービス	証券			
減損損失	7	—	—	—	—	7

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		23,554	23,977
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	290	323
	金融商品取引責任準備金等	476	464
	一般貸倒引当金	5	2
計 (B)		772	789
控除資産 (C)		5,077	5,021
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		19,249	19,746
リスク相当額	市場リスク相当額	157	145
	取引先リスク相当額	521	865
	基礎的リスク相当額	2,742	2,924
計 (E)		3,421	3,935
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		562.6%	501.7%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	563	1,158,147	761	1,301,212
(自己)	(1)	(1,457)	(0)	(122)
(委託)	(561)	(1,156,690)	(761)	(1,301,089)
委託比率	99.6%	99.8%	99.9%	99.9%